

2024年ストライキ批准の成立と闘争指令権確立宣言

自治労は、第165回中央委員会において、公共サービスに携わるすべての労働者の賃金・労働条件改善を追求するとともに、人員確保や組織の強化・活性化、ジェンダー平等の推進、「公共サービスにもっと投資を！キャンペーン」の取り組みなどの2024春闘方針を決定し、単組・県本部・本部が一体となって全力で取り組むことを確認した。あわせて、「能登半島地震」被災地の一刻も早い復旧と被災自治体職員の支援にむけ、総力をあげて取り組んでいくことも確認した。

連合は2024春闘において、経済・賃金・物価が安定的に上昇する経済社会に転換をはかる正念場として、物価上昇を上回る持続的な賃上げをめざすことを基本スタンスに掲げている。賃金要求については、各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点から、2023春闘を上回る5%以上をめざすこととしており、今後、民間中小・地場組合において懸命な交渉が展開されることから、自治労もこの取り組みに結集していく。

自治労は、組合員の期待に応えるためにも、賃金の運用改善にむけ「1単組・1要求」を通じた処遇改善にむけて取り組んでいく。同時に2024春闘期に決着をめざす公共民間・全国一般の仲間の賃金・労働条件改善に全力で取り組み、すべての単組で精力的に交渉を進めていく。

また、会計年度任用職員をはじめとする臨時・非常勤等職員と正規職員との均等・均衡を基本として、賃金・労働条件改善や安定雇用にむけた取り組みを積極的に展開していく。さらに、全単組において新規採用者100%加入と高年齢層職員の組織化にむけた取り組みを、一層強化していく。

労働組合活動の基本は組織力であり、組合員の意見・要望を反映した要求づくりと交渉を必ず実施するとともに、「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに取り組みを通じた組織強化へとつなげていかなければならない。

2024春闘方針決定後、全単組で「年間を通して一波につき2時間を上限としたストライキを含む闘争体制」を確立する批准投票を実施した。この結果、本日、第2回拡大闘争委員会において77.56%の批准率で闘争指令権を確立したことを確認し、闘争指令権を中央闘争委員会に委譲することを決定した。

自治労は、全組合員の生活と権利の維持・向上をはかるため、2024春闘を1年間のたたかいのスタートに位置づけ、諸要求の実現にむけて全組合員が一丸となって最後までたたかうとともに、第27回参議院選挙にむけ組織内候補予定者「岸まきこ」の組合員への周知拡大・徹底に全力で取り組むことをここに宣言する。

2024年2月29日

全日本自治団体労働組合
第2回拡大闘争委員会